7　財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	740	740
8　雑益	—	—	—	—	—	—	—	—	11,423,062	11,423,062
計	250,489,890	229,374,932	173,596,249	163,438,346	131,059,647	153,203,940	297,703,740	1,398,866,744	498,758,996	1,897,625,740
Ⅲ　事業損益	9,282,394	6,156,745	4,513,393	2,562,029	2,653,027	3,515,580	830,838	29,514,006	△ 19,654,205	9,859,801
Ⅳ　総資産	5,272,884,631	2,204,024,709	2,334,913,308	2,369,589,315	400,433,733	209,790,563	450,359,749	13,241,996,008	998,015,681	14,240,011,689
（主要資産内訳）										
流動資産										
現金及び預金	—	—	—	—	—	—	—	—	269,958,836	269,958,836
研究業務未収金	2,392,730	9,801,578	1,385,200	3,900,308	639,249	1,587,603	584,753	20,291,421	4,090,165	24,381,586
未収金	—	—	—	—	—	—	—	—	100,929,629	100,929,629
前払費用	273,000	—	—	52,500	—	143,514	—	469,014	—	469,014
固定資産										
有形固定資産	5,270,218,901	2,194,223,131	2,333,528,108	2,365,636,507	399,794,484	208,059,446	449,774,996	13,221,235,573	619,768,276	13,841,003,849
建物	2,388,213,358	884,818,571	675,757,909	737,132,731	235,086,566	15,057,112	86,429,963	5,022,496,210	80,432,940	5,102,929,150
構築物	80,310,076	31,342,614	73,814,336	63,059,618	7,539,479	4,375,505	11,744,179	272,185,807	11,902,798	284,088,605
機械及び装置	580,632,518	237,177,448	176,621,840	155,645,856	43,187,249	846,380	34,676,044	1,228,787,335	12,810,241	1,241,597,576
車両運搬具	20,005	9,173	12,640	12,638	910	1,675	2,599	59,640	2,560,577	2,620,217
工具器具備品	12,449,793	28,281,188	11,802,520	14,558,645	13,522,539	2,878,814	30,036,816	113,530,315	28,719,986	142,250,301
土地	2,208,593,151	1,012,594,137	1,395,518,863	1,395,227,019	100,457,741	184,899,960	286,885,395	6,584,176,266	424,625,734	7,008,802,000
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	58,716,000	58,716,000

（注１）　業務の種類の区分及び内容は以下のとおりであります。
構造グループ：建築の鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造、木構造等に関する調査、研究等を行っております。
環境グループ：建築の室内の温熱環境、光及び音、空気環境並びに建築設備の設計計画に関する調査、研究等を行っております。
防火グループ：建築の防火及び避難計画に関する調査、研究等を行っております。
材料グループ：建築材料及び建築部材の耐久性並びに建築材料の設計、環境への影響に関する調査、研究等を行っております。
建築生産グループ：建築の生産に係る情報及び品質管理並びに建築の施工技術に関する調査、研究等を行っております。
住宅・都市グループ：住宅、都市及び建築の設計計画に関する調査、研究等を行っております。
国際地震工学センター：地震工学、建築及び土木の耐震工学、応用地震学、地震観測及び地震資料の解析に関する研修の実施並びにこれらの研修に関連する調査、研究等を行っております。
（注２）　事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。
（注３）　事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。
（注４）　総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。
（注５）　各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

（単位：円）

	構造グループ	環境グループ	防火グループ	材料グループ	建築生産グループ	住宅・都市グループ	国際地震工学センター	計	法人共通	合　計
損益外減価償却相当額	192,788,263	73,867,351	71,560,529	63,860,786	14,271,596	762,394	3,920,962	421,031,881	1,864,560	422,896,441